

習政権の権力基盤をめぐる「ざわめき」

——党大会から一年、米中通商摩擦などの影響は

対米通商摩擦が厳しくなる中、

秘密のベールに包まれているように見える

習国家主席の権力基盤に関する噂が流れている。

その権力構造と制度の積み重ねを分析すれば、

二期目丸一年の、政権の「強さ」がわかる。

在香港日本国総領事館領事

加茂具樹

かも ともしき 一〇〇二年慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程修了。博士（政策・メディア）。在香港総領事館専門調査員、慶應義塾大学教授などを経て、一六年より現職。一八年、慶應義塾大学に復籍。著書に「現代中国政治と人民代表大会」など。

米中間の通商摩擦は長期化の様相を呈している。これに

対して、一年前の第一九回党大会において強固な権力基盤を確立した習近平が、通商摩擦を契機に噴出する批判に晒され、一転して窮地に陥っている、という見方がある。

この見方は直感的には正しいように思える。なぜなら、

対米関係は中国外交の核心（「重中之重」）であり、その変化は国内政治にも深く影響してきたからである。現政権は「中華民族の偉大な復興」という国家目標を掲げる一方で、対米関係を重視し、「米中新型大国関係」という概念を提起して安定した関係の維持を模索してきた。そうであるがゆえに、通商摩擦の長期化による対米関係の不安定化が対米政策の失敗とみなされれば、政権批判をふくめた多様な

議論が生起するはずである。

しかしこの見方は間違っているようにも思える。通商摩擦の発生、政権批判の顕在化、そして権力基盤の動揺、を直線的に結びつけるべきではない。政権批判が政権の権力基盤をゆるがし、政治体制を突き崩すに至る、因果関係の連鎖が成立する力学は複雑だ。通商摩擦をうけて政策決定サークルで何が議論されているのか、その議論が政治指導者間の政策の主導権争いや権力闘争に発展し得るか否か、政権の権力基盤の実態について精査する必要がある。

現在の中国政治の動向を理解するために、まず取り組むべきことは、政権の現状認識を把握することである。本稿は、習近平政権が直面している問題とそれへの政権の認識

を理解し、政権の権力基盤の評価をふまえて、中国政治の行方を理解するための視座の獲得に努める。

政権批判の「ざわめき」

七月ごろから政権批判を耳にするようになった。こうした「ざわめき」とともに、習近平の権力基盤はぐらいついてい、との見方が広まった。

例えば中国共産党機関紙である「人民日報」紙上で、七月九日と一二日、一五日の第一面から「習近平が消えた」。「習近平が総書記に再任されて以来初めて」であり、権力闘争が発生したことの証左だとの「分析」が示された。

また、国威発揚的な宣伝活動が対米関係の悪化を生んだとして、宣伝活動を主管する王滬寧中央政治局常務委員の解任が噂された。その傍証として、七月二日から三日間連続して人民日報社のニュースサイトである「人民網」が自国の力を誇張し尊大なさまを示すことを戒める評論を掲載したこと、長老格の中国共産党員が複数人連名して政権運営を批判する書簡を送ったとの見方が広まったこと、「人民日報」紙上で王の登場回数が習近平と同じように減少したようにみえること、等が挙げられた。

なによりも「噂」の信頼度を高めたのは、習近平政権が「中

国製造二〇二五」の宣伝方針を調整しているとの見方が広がったからである。これは、国際的な競争力を有する製造業を育成することが、自国の国力を高め、国家安全を保障するうえで不可欠との認識の下に、政権が推進してきた産業政策である。しかし米国は、この産業政策を警戒してきた。米国通商法三〇一条に基づいて実施した中国による技術移転の強制等の知的財産の侵害に関する調査（三月二二日発表）は、この産業政策に懸念を示していた。

だからこそ、当局が「中国製造二〇二五」の扱いを低調にするよう関係部門に指示したとの報道は、王滬寧が対米関係悪化の責任を負い、政治的な危機に追い込まれているという「分析」を人々に信じ込ませた。

もちろん「ざわめき」は七月以前からあった。例えば習近平個人の権威を過度に強調し、個人崇拜を助長する報道に対する批判である。第一九回党大会直後の「人民日報」は、新たに選出された中央政治局常務委員を紹介する第一面の記事において、習の顔写真を他の常務委員のそれよりも大きく掲載した。かつて胡錦濤政権期の同種の報道が、全員の写真真を同一の大きさで報じていたことは異なる。最近の「人民日報」は「習近平一色」といってよい。

今年三月に国家主席の連任制限の撤廃を含む憲法修正案

が採択されたことは、「ざわめき」のポリュームを一層大きくした。とくに知識人層は、第一九回大会後の中国政治の動きの中に、文化大革命の反省を踏まえて歩んできた政治的制度化に逆行する姿を見て憂慮した。実名で問題意識を表明した許章潤清華大学法学部教授の評論は内外の注目を集めた。一方、政権に近い学者と目され、近年、繰り返し中国は米国をすでに凌駕して大国となった、と主張してきた胡鞍鋼清華大学国情研究院長を批判する署名活動がインターネット空間で広がったことは、許の事例とは逆の意味において注目を集めた。

「ざわめき」は、中国社会が漠然と共有している先行きの不透明感が不満となって顕在化したものといっていだらう。対米通商摩擦も不透明感を深めているが、要因の全てではない。昨年来、再就職難や低い社会保障に苦しむ退役軍人が抗議活動を繰り返してきたこと、昨年に続いて七月に、品質に問題のあるワクチンの製造記録が改ざんされて不正に流通する問題が再発したこと等、生活の質をめぐる問題への不満は山積している。一方で、大国意識を強めている政権が「一带一路」イニシアティブの推進など、華麗な外交を展開していることに「ざわめき」のもう一つの原因がある。国家資源の再配分が不適切だという批判だ。

これらが政権の外側からの「ざわめき」だとすれば、政権の内側からのもある。権力配置(人事)に関連するものだ。ただし、その多くが「噂」の域を出ない。「習近平が消えた」との「分析」は誤りである。王滬寧の公式の場での登場回数が減っているという「分析」も正確ではない。八月末に開催された全国宣伝思想工作会議は王滬寧が主催し、習近平が会議で過去五年間の宣伝思想工作を肯定する重要講話をした。党内における王の地位に異常は見えてこない。

ただし、米中通商摩擦の長期化とともに、急速に「ざわめき」が顕在化したことを無視すべきでない。中国政治は対米関係と緊密に関係している。

安定した権力基盤

しかし、それが直ちに政権の動揺を誘発し、そして政治体制を突き崩す「トリガー」とはならないだろう。政権は安定している。加えて社会と政権の関係も安定し、政権内部の権力基盤もまた安定している。

政権の「ざわめき」への対応は機敏であり、宣伝は巧妙で効果的だ。ワクチン問題が表面化したとき、習近平は中東とアフリカ諸国を歴訪中であつた。しかし問題発生後すぐに、公式メディアは外遊中の習が問題解決に取り組むよ

う指示を発したと報じた。八月中旬には、同問題を管理監督する立場にあった中央と地方の幹部を処罰するために中央政治局常務委員会議が開催され、報じられた。同会議開催の報道はきわめて異例で、特別な意味が込められていると考えるべきだ。一つには課題解決に取り組む幹部への圧力であり、いま一つには大衆に問題解決能力のある指導者の姿を誇示するためである。

政権の権力基盤は安定している。伝統的に、国家統治の安定を維持するための三大装置と目されている「軍隊（槍桿子）」と「宣伝部門（筆桿子）」と「司法、警察部門（刀把子）」を習近平はしっかりと掌握している。政権は「ざわめき」をいつでも圧倒できる。

習近平個人の政治的権威と権力も安定している。指導者個人の権威の実態を推し量る物差しの一つは、公式報道や文書における指導者に対する呼称である。周知の通り、習近平は「習近平同志を核心とする党中央」あるいは「習近平同志を核心とする党中央の権威と集中統一領導を擁護する」と呼ばれる。この表現は二〇一六年一〇月の中国共産党第一八期中央委員会第六回全体会議で提起されて以来、現在に至るまで全く変わっていない。

権力の運用においては、政権は習近平個人への権力集中

の制度化に取り組んでいる。よく知られているように、現在の党中央の権力制度は総書記制である。その下で中央政治局常務委員である中央総書記と他の委員は同列である。政権は、これに手を加えようとしているようにみえる。

現在、中央総書記と委員の間には事実上、主席制のような上下関係が生じているといつてよい。第一九回党大会の直後に開催された中央政治局会議は、①中央政治局委員が党中央と総書記に対して書面による活動報告を行うこと、②立法機関、行政機関、司法檢察機関、統一戦線機関、共産党中央の事務担当部門の長を務める中央政治局委員が中央政治局常務委員会と中央政治局に対して活動報告すること、を定めた規定を採択した。この結果、中央総書記と他の委員との間には「報告する者と報告を受ける者」という上下関係が成立している。政権は、「核心」となった習近平の政治権威と政治権力を集中させるために、総書記制の下での主席制的な権力運用を進めている。

興味深いことは、②に類似した制度は二〇一五年一月から運用されていた。この年から、毎年の一月に開催される中央政治局常務委員会は報道され、②の活動が報じられた。三年の時間を費やして権力集中を制度化してきたのである。もちろん国家主席の連任規定を撤廃する憲法改正も、

その取り組みの一環である。

習近平への権威と権力の集中は、私たちが想像するよりも比較的長い時間をかけて、慎重にそして丁寧に進められてきた。政権の安定度を低く見積もるべきではない。

繰り返しになるが、「ざわつき」の間接的影響については、頭の体操をしておくべきだ。通商摩擦の長期化による対米関係の不安定化は対米政策の失敗とみなされ、政策論争に名を借りた政権批判の言説を生む。国家指導者にとつて、対米関係をいかに舵取りするかは常に悩みの種である。

通商摩擦に対する認識と対米認識

現在、政権の政策決定サークルにおいては、対米関係を含めた国際情勢認識の調整の是非をめぐって、さまざまな意見聴取が行われていると思われる。

七月末の中央政治局会議は、例年通り上半期の経済情勢分析を行い、今年下半期の経済政策を検討した。同会議は現在の経済情勢を「安定の中に変化を見出すことができる」と総括し、「いくつかの新たな問題と課題に直面し、外部環境に顕著な変化が起きている」との認識を共有したという。「外部環境の顕著な変化」とは通商摩擦によって生じた国際情勢の変化と理解してよい。

これよりひと月ほどの前の六月に開催された中央外事工作会议で習近平は、現在の国際情勢を理解するために必要な視点として「正しい歴史観と大局観、役割観」をそなえることを出席者に要求した。その意味は、国際情勢を理解するためには大国興亡の歴史的法則を理解する必要性があること、中国にとって国際情勢上の重要な問題（主要な矛盾）が何であるか理解し、（副次的な矛盾については）大同小異の視点で行動すること、国際社会において中国が発揮すべき役割と立ち位置を理解することだといわれる。「正しい歴史観と大局観、役割観」が、現実の外交にどのように反映しているのか、に注目が集まった。

よく知られているように、毎年八月の上旬に主要な国家指導者が河北省の保養地に集まり、重要な課題について意見交換し、認識を共有することが慣例になっている。いわゆる「北戴河会議」である。今年の会議が注目されたのは、国家指導者たちが「正しい歴史観と大局観、役割観」をもって、米中通商摩擦によって生じた「外部環境の顕著な変化」を議論し、理解を共有する機会となるからだ。

同会議開催の公式報道はない。もちろん共有された認識についての公式報道もない。しかし八月一〇日付の「人民日報」が掲載した「米国が挑発し引き起こした貿易戦の実

質は何か」と題する評論には、この会議での議論の中身が反映されているように思える。

この評論は、「中国の戦略上の過剰な自信と行き過ぎた言動が、（通商摩擦という）米国の一連の中国への攻撃的行動を引き起こした」という見方と、「中国は米国の挑戦に反撃すべきではなく、早めに妥協と譲歩をすれば、貿易戦の激化を避けることができる」とする見方は誤った観点だと否定した。そして評論は、「貿易戦」を理解するためには歴史的視野をもつて観察する必要があるといい、次のように解説していた。それによれば、米国は冷戦期のソ連に対して封じ込めを行い、一九八〇年代の日本に対して輸出自主規制やプラザ合意を迫ったように、過去に挑戦者をさまざまな手段をもって潰してきたのであり、現在は中国をターゲットにしている、というのである。

重要なことは、通商摩擦に対する認識のその先にある対米認識を理解することだ。八月一日に「人民日報」に掲載された署名入り評論記事は、政策決定サークルで共有された対米認識の一端を示しているのかもしれない。評論は通商摩擦の生起と長期化を米国の自己防衛的な行動と解釈し、また米国を打ち負かすことのできない大国とみなすべきではないという。同評論の存在は、政策決定サークルに

おいて、対米関係の安定はあらゆる政策の基礎だという外交戦略の調整が議題となっていることを予感させる。

これまでも、対米関係の位置付けをめぐる議論は提起されてきた。そのたびに、外交戦略において対米関係は決定的に重要だという見方が確認されてきた。現在、再度対米政策の調整が提起されているのだとすれば、これをいかに理解すればよいのか。対米認識の変化とともに、米国との比較における自己認識の変化という要因もあるだろう。

この変化は対米関係だけでなく対日関係にも反射してくる。対米通商摩擦が長期化するという見通しは、対米関係の安定を追求することが当面は難しいという分析を踏まえたものである。中央外事工作会议において習近平が国際情勢を理解するうえで「大局観」を持つ必要性を提起した。これを踏まえて中国が、対米関係を主要矛盾、対日関係を副次的矛盾だと整理するのであれば、今日の対日関係改善の構図をうまく説明できる。関係改善は日本の外交戦略の地平をさらに広げる。その必要性は言うまでもない。そうであるがゆえに、中国の政策決定サークルにおける対米認識の動向に注視しながら、現在の中国外交、そして内政における日本の位置付けがいかなるものかを理解する必要がある。対米、対日関係、権力基盤は相互に関連している。●